

平成 29 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原法律公務員専門学校
学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は 100%である。昨年度は 99%だったので全体的に改善傾向にある。特に「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」について「ほぼ適切」と回答する職員がおり、題が残る。

【今後の改善方策】

④については改善されているが、「適切」のと評価する割合が少ないので、保護者通信、ホームページなどを通して広く学校の理念の浸透を図っていく。

【関係者評価】

超高齢社会・グローバル化・IT化など、変革期にある学校教育において、「新時代に対応する」力を養成する機関として、国民の期待に応えていこうとする教育理念や教育目標は、学園運営計画書に掲げてあり、全教職員への周知徹底はなされている。今後は、その方向性を入学希望者・保護者・採用先官公庁や企業などにも周知するようこれからも引き続き努めてほしい。一方で、教育分野においても時代はタブレット型教育やインターネットを介した学習 IoT (Internet of Things) に軸足を移しつつあるが、従来からの「学校の本質的機能」は大切である。変化をしっかりと見極め、学びの場としての学生同士の直接的コミュニケーションや人と人との現実空間での交流は、かえって重要になってきている。人間的成長の場としての学校運営を心がけてほしい。

(2) 学校運営

【課題】

学校運営に関しては、全体としての「適切～ほぼ適切」評価割合は 100%である。昨年度は 97%だったので全体的に改善傾向にあるものの、「④人事、給与に関する規定等は整備されているか」と「⑧情報システム化などによる業務の効率化がはかられているか」については「ほぼ適切」とこえたえるケースが多く、やや課題が残る。

【今後の改善方策】

学生管理（学生成績・出欠管理や就職情報管理等）の学内業務はコンピュータ化が進んでおり、効率的な業務遂行ができるよう工夫されている。現在、新しい管理システムの導入が予定されており、その導入の詰めを今後進めていく。

【関係者評価】

世相は、相変わらず、個人情報保護には厳しい管理が求められている。コンプライアンス体制について、教育者としての情報の正確さや信頼保持のために、引続き適切な対応をしていただきたい。研修制度においては、人間学など、教員としての品性向上を図っている点を評価する。これからは時代の変化にいかにも早く対応するかが求められてくる。さらなる自己啓発研修の推進を期待する。個人情報保護法やマイナンバー制度導入に伴い、公務員としてのコンプライアンスは非常に重要な要素となっている。コンプライアンスの重要性についても教育活動の中で学生に伝えてほしい。

（３）教育活動

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は97%である。昨年度は91%だったので、全体的に改善傾向にある。特に「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」と「⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか」さらに「⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」が改善されつつある。

【今後の改善方策】

情報端末（iPad）の活用により、新たな教授法や学習法が試されている。また、関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、職業教育を実践してきたが、さらに学生が公的現場に出向いて実際の業務を体験する（公的インターシップの機会）が課題となる。以前の学校関係者評価委員会から、「時代のニーズに適応した柔軟なカリキュラム編成を」との指摘があり、この点に関し、地域自治体との連携をさらに深めた体験型カリキュラムを一部取り入れてきた。官公庁にそのような機会を働きかけているが、厳しい状況が続いている。今後も学生が行政機関でのインターンシップ体験ができるような実習を検討していく。

【関係者評価】

iPad教育の効果により、公務員試験等の合格率向上と不合格者減少を図るよう今後も期待する。実際の公務では資料作成の業務が多いため、「判断推理」や「資料解釈」の授業は大切である。また、配属部署によっては会計などの知識やスキルが求められるため、引き続き、簿記やFP、宅建などの資格取得の授業やエクセルやワードなどのパソコンの授業も積極的に取り組むとよいと考える。公的インターンシップについては一部自治体でも取り入れているが、現状としては業務の性質上体験できる仕事、受け入れ人数には限界があるの当然と考える。

(4) 学修成果

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は99%であった。昨年度は95%だったので、全体的にやや改善傾向にある。ただ評価項目のうち下記の2項目に「やや不適切」との指摘があった。「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価の把握」についてと「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善への活用」についてである。

【今後の改善方策】

卒業後公務員となる学生が多く、公的機関の卒業生の活躍及び評価が把握しにくい状況であるが、卒業生来校の際、得られる情報に基づき、学修成果につながる教育内容を工夫するように努めていく。

【関係者評価】

ブラック企業など、就職後に問題を感じる卒業生も多いのではないかと。学修成果とは、そのような事態でも自ら考え、解決する人材に繋がっているものであるべきである。公務員や社会人に対して「学生が抱く理想」と「入社後に体験する現実」の相違や、学生時代に身に付けておくべき礼儀やマナーの重要性、やっておけばよかったなどは、卒業生からその声をリサーチし、カリキュラムに落とし込み、在校生に正しく伝達し、学生を支援すべきと考える。

(5) 学生支援

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は99%である。昨年度は93%だったので、全体的に改善傾向にある。ただ評価項目のうち次の項目に「やや不適切」との指摘があった。まず「②学生相談に関する体制の整備」の項目。学生の相談については、まず担任が個別に対応し内容を記録に残し、担任と上長が情報を共有することにより、対応が難しい学生を担任一人が抱え込むことを防ぎ、学校全体で問題解決にあたるのが前年度からの課題である。「④学生の健康管理を担う組織体制」の項目に「やや不適切」があった。学生の健康管理のために、遅刻日数や欠席日数が規程数を超えた学生には、担任から保護者に連絡を入れて情報を把握しているが、規程も超える前にその兆候を見出し、早期に対処することに前年度の課題が残る。

【今後の改善方策】

②については、担任一人が問題を抱え込むことを防ぎ、学校全体で問題解決にあたる。学生の精神面のケアについては、平成28年度より「メンタルヘルスマネジメント検定」の取得を教員に課している(28年度の学園の合格者は45名)。④については、今年度も遅刻日数や欠席日数が規程数を超えそうな学生については、早めにその兆候を感じ取り、担任から保護者にこまめに連絡を入れていく、昨年度より、特に自宅外通学をしている学生について、欠席の都度必ず連絡を入れ、健康管理や生活習慣に目を配っているが、このような地道な業務を今年度も継続していく。

【関係者評価】

精神面も大切だが体力を鍛えることも必要である。警察官や消防官を目指す学生は、野球部・サッカー部などの運動部に多く参加しているときく。体力が資本の職業である。また、部活動や学校行事におけるクラスや学年・学科を越えた交流は、社会に出てからも役立つため、さらに盛り上げるべきである。

先に行われた官公庁説明会はとても意義深い。就職意識を高めるためにも学生支援の一助としてしっかりと実施して行ってほしい。現代社会では社会人、学生を問わず心に病を抱えるケースが多いと聞く。学力面でのフォローはもちろんだが、学生の心理面をサポートできる組織が確立されていることが望ましい。

（６）教育環境

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は98%である。昨年度は85%だったので、全体的にかなり改善傾向にある。ただ評価項目のうち1項目に「やや不適切」との指摘があった。「③防災に対する体制の整備」の項目に「やや不適切」があった。

【今後の改善方策】

③については、教職員や学生の防災意識を高めていく。各種防災対策（避難訓練、備品の転倒防止対策、水・食料の備蓄など）の体制作りを今年度も改善していく。

【関係者評価】

防災に対する体制については、この東海地方には必ず大地震が来るものと想定して定期的に地震時対応マニュアルを再確認し、不測の事態に対応できるよう啓蒙活動を継続すべきである。公務員を養成する学校として、「災害に強い学生」を育て、「災害に強い学校」を築くべきである。また、災害時に対応できるWi-Fi環境等のインフラ整備を望む。学校としての社会貢献のためにも、地域の方への食料準備、炊き出しなどにも備えることが必要ではないか。

（７）学生の受入募集

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は昨年同様に100%である。適切の割合も増加し全体的にかなり改善傾向にある。学生の募集活動については、学生への経済的負担軽減措置が重要な課題である。

【今後の改善方策】

入学する学生に対する経済的支援としては、学費の一部を減免する奨学生制度や学費の月払い制度を整備してある。学費の分納制度は、学生の利用者も増加しているので、今後も力を入れていく。

【関係者評価】

学生の入学を経済面から支援するため、学費分納制度や奨学金制度などの支援策を浸透させ、入学しやすい環境整備を一層図るよう努めていただきたい。

また、学校説明会や体験入学会における在校生の学園生活に基づくよる説明は入学希望者に好評であるため、引続き丁寧な対応を期待する。保護者向けの説明会も重要な情報提供である。入学希望者、保護者に対し十分な情報提供を行うことで、入学後のミスマッチがなくなり退学者減少にもつながるはずである。

（８）財務

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度の評価割合は99%だったので改善傾向にある。

【今後の改善方策】

財務情報公開については、法的に何ら問題なく情報公開ができていますが、今後はステークホルダー（利害関係者）の増大に伴い、適切で、タイムリーな情報公開をしていく方針である。

【関係者評価】

専門課程と社会人講座の相乗効果による収入改善が課題であるが、健全な財務状態は維持されている。今後も、適切な会計処理を行ってほしい。

（９）法令等の遵守

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度は99%だったので、全体的に改善傾向ある。

【今後の改善方策】

個人情報の取扱については、毎年その重要性が増加しているため、特に新入社員などにも周知徹底していく。

【関係者評価】

専修学校設置規準を遵守しており、授業時間、授業日数、教育課程編成も規準を満たしている。また学校関係者評価結果は学校ホームページにて公開されている。特に問題ないと考える。

（10）社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度は96%だったので、全体的に改善傾向にある。

【今後の改善方策】

①学校施設の活用による社会貢献については、今年度も、近隣住民の方へ災害時の臨時避難場所として校舎を提供し、地域支援に貢献する方針である。

【関係者評価】

インターンシップ等行政の現場にダイレクトに参加できる機会を増やせるとよい。また、学生には災害地や地元商店街へのボランティア活動への参加を積極的に奨励していくことが大切である。この点、実際に多くの学生が積極的に取り組んでいることは好感が持てる。さらに官公庁との連携を深め、地域や業界に恩返しできる仕組みの構築に取り組んでほしい。

以上

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員	磯井 隆之	やまねこ総合保険事務所 代表
委員	宇佐見 栄二	株式会社ウサミハウス 代表取締役社長
委員	片桐 慎治	岩倉市役所 行政課（卒業生）